

（様式 1）実施報告書

1 補助事業者情報

（1）事業者団体情報

団体名	埼玉県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

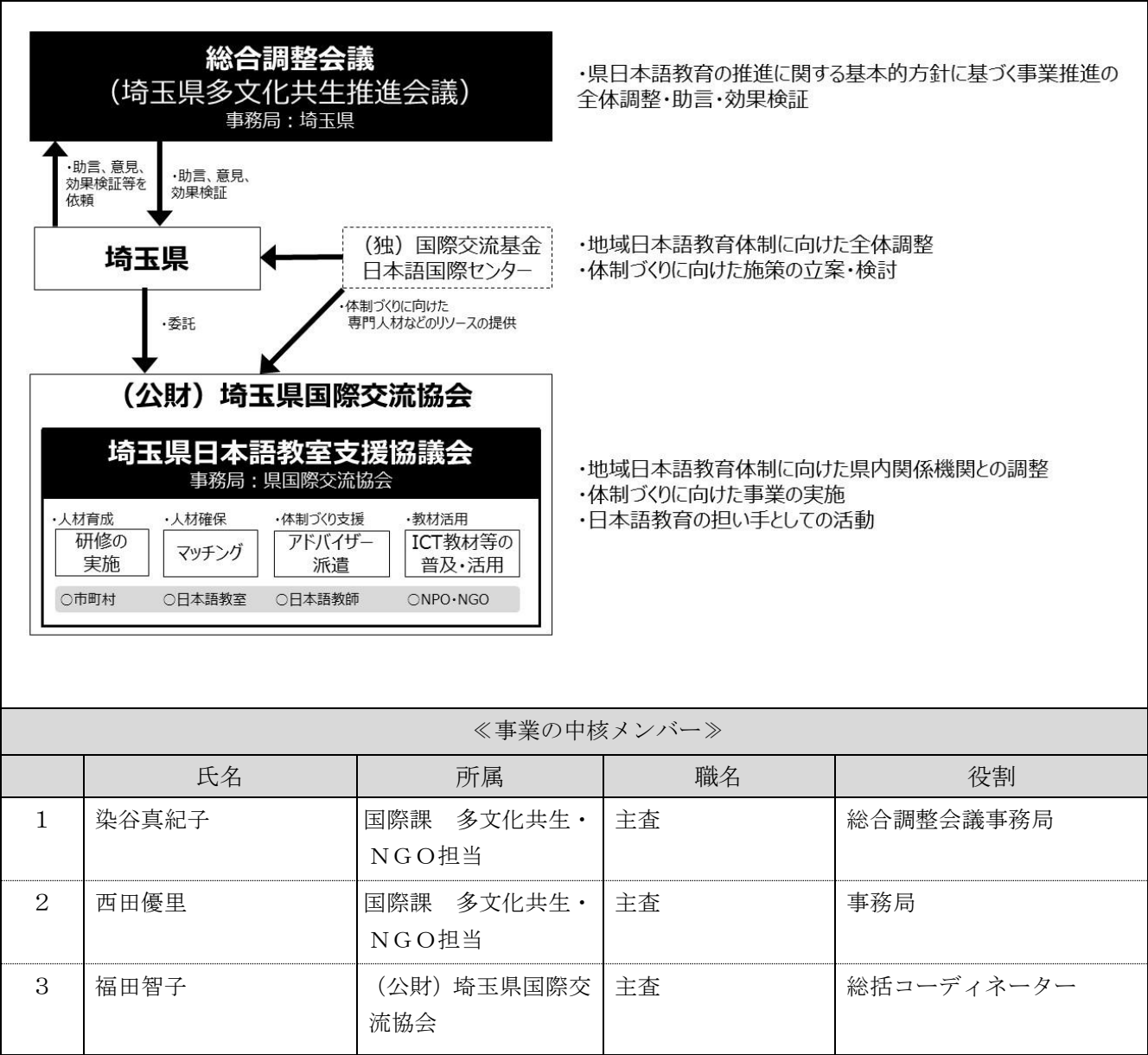
2 事業の概要

1. 事業の名称	日本語学習支援事業
2. 事業の期間	令和3年6月1日～令和4年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	埼玉県の在留外国人数は令和2年6月末現在約19万7千人（県民約37人に1人）で、過去5年間一貫して増加傾向にある。 今後も増加が見込まれている中で、日本語の理解が不十分な外国人が増加することは、本人の生活に支障をきたすだけでなく、地域社会にも影響を及ぼす恐れがある。 令和2年度に外国人住民意識調査を実施（回答者数1,447人）したところ、生活の中で特に困っていることのうち日本語能力と回答した外国人が全体の36.1%で最も高かった。また、日本語の学習意欲について日本語を学びたいと76.0%が回答し、学習方法については日本語教室が8.0%であった。 《日本語教室の現状と課題》 本県には令和元年6月時点で141団体204教室が運営されているが、14町村では未設置である。 令和元年5月にすべての日本語教室を対象にして運営状況について調査したところ、回答教室数102、学習者総数3,169人で、日本語指導スタッフ1,619人という状況であった。また、市町村や国際交流協会が運営している教室は32.3%で、3分の2は民間団体やボランティアにより運営されている状況であった。 「教室の運営などで困っていること」（複数回答）として、学習者の増減への対応が困難であること（53.9%）、学習者が長続きしないこと（48.0%）、日本語指導スタッフが不足している（45.1%）などの回答があった。 また、「行政に期待すること」（複数回答）として、日本語指導スタッフの養成や研修の充実（61.8%）、日本語指導教材の配布（32.4%）などの回答があった。 《地域的な特性》 本県においては、県南部に中国人が比較的多いこと、県北部では日系人（ブラジル、ペルー）の割合が多いことなどの特徴がある。また、日本語学習の環境としては比較的県の南部や東部に日本語教室が多く、北部や秩父地域には日本語教室が少ないという状況がある。

4. 目的
県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の機会を得られるよう日本語学習環境を整備する。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

埼玉県日本語教育支援協議会を中心に、市町村や県内の多くの日本語教室等と連携して、日本語教育の普及に取り組んだ。
また、令和3年度から、県内に所在し日本語教育に関する高度なノウハウを有する国際交流基金 日本語国際センターと連携し、日本語教育人材の育成や日本語教育体制の充実を進めた。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
①日本語能力が十分でない外国人の日本語学習を支援することにより、今後も増加が見込まれる外国人が地域で能力を発揮し、安心して生活できる、多文化共生の社会づくりを推進するため、埼玉県日本語教育の基本的方針（令和3年7月策定）に基づく施策を推進する。 ②本県の日本語教室の多くは民間団体やボランティアグループにより運営されており、指導者数や指導内容のばらつきや所在地の偏りがある。この課題に対応するため、初心者向け研修や経験者向け研修を実施し、支援人材の裾野の拡大及び質の向上を進める。 ③日本語学習支援に興味・意欲がある者は多くいる一方で、多くの日本語教室は支援者の高齢化や人手不足が課題となっている。この課題に対応するため、研修会場で日本語教室の活動紹介を実施し、研修会参加者と日本語教室のマッチングを進める。また、オンライン等を活用し、若い世代の人材確保を進める。 ④地域日本語教育コーディネーター候補者をアドバイザーとして派遣し、地域における日本語教育の体制づくりを支援するほか、日本語教育空白地域の解消に努める。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	中本進一	埼玉大学	教授	学識経験者
2	佐藤郡衛	(独)国際交流基金日本語国際センター	所長	学識経験者
3	藤江ミィ	(株)藤江商会	副社長	外国人住民
4	佐藤美姿	所沢インターナショナルファミリー	副代表	外国人住民
5	山尾三枝子	埼玉日本語ネットワーク	代表	NGO団体
6	高柳なな枝	地球っ子クラブ2000	代表	NGO団体
7	吉野正洋	(株)吉野電化工業	専務取締役	外国人受入企業
8	石井ナナエ	(特非)ふじみ野国際交流センター	理事長	市町村協会
9	清水隆教	(一財)自治体国際化協会	多文化共生部長	国・関係団体
10	石坂剛	川口市	市民生活部長	基礎自治体
11	北村裕美	埼玉県教育局義務教育指導課	帰国児童生徒等支援アドバイザー	帰国児童生徒等支援経験者
②実施結果				
実施回数	2回			

実施 スケジュール	第1回 令和3年7月27日 第2回 令和3年11月30日
主な検討項目	令和3年5月に実施した「令和3年度外国人住民の日本語学習に関する調査」の結果報告及び令和3年7月に策定した「埼玉県日本語教育の推進に関する基本方針」の報告、方針に基づく日本語学習支援事業の推進に係る助言や事業の効果検証等
(取組2-1) 総括コーディネーターの配置	
- 令和2年度に引き続き、埼玉県国際交流協会職員を総括コーディネーターとして配置した。 - 埼玉県日本語教室支援協議会のメンバーへの協力依頼を図り、令和3年8月及び令和4年2月に埼玉県日本語教室支援協議会を開催し、日本語教室の現状や課題の把握、情報交換を実施した。 - 日本語教育人材に対する研修を企画し、令和3年11月～12月に「人材発掘のための初心者向け講座」を、また国際交流基金 日本語国際センターと連携し令和3年12～令和4年1月に「経験者向けスキルアップ講座」を開催した。 - 地域日本語教育コーディネーターの公募を行い、候補者を「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として課題を抱える市町村や日本語教室に派遣し、活動の中で育成を図った。また、アドバイザーの派遣を希望する市町村や日本語教室を募集した。 - さらに、県国際課の監修の下、令和4年度の事業計画立案を行っている。	
(取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【()】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】 - 地域日本語教育コーディネーター候補者を育成するため、日本語教室の設立や運営についての経験及び日本語指導の知識を持つ人材を公募した。候補者は、地域日本語教室の課題解決や空白地域解消のためアドバイザーとして派遣し活動を通して育成を行うため、「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」との名称で公募している。 - 応募のあった人材の中から、日本語教室の運営や設立に知見を持つ人材3名を候補者とし、「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として地域日本語教室の課題解決や空白地域の解消のため市町村や日本語教室へアドバイザーとして派遣し、活動を通して育成を行った。 - 埼玉県日本語教室支援協議会において、地域日本語教育コーディネーター候補者の活動実績について総括コーディネーターより公表し、地域日本語教育コーディネーター候補者としての立場から今後の施策のため意見交換を行った。	
(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	

【重点項目】

（取組３）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

令和２年度１１月に設置した埼玉県日本語教室支援協議会を２度開催し、日本語学習に関する情報共有や事業の検討を実施した。

【メンバー：１１人】

- ・日本語教室関連団体代表・役員
- ・日本語教室運営者・会員
- ・市町村日本語教育担当者
- ・日本語講師
- ・地域国際交流団体
- ・社会保険労務士

第１回日本語教室支援協議会（令和３年８月１７日オンライン開催）

【議題】

- ・研修会の実施について
- ・地域日本語教育コーディネーター候補者の公募及び育成について
- ・令和２年度の事業報告について
- ・令和３年度以降の日本語教室支援策について
- ・令和３年度外国人住民の日本語学習に関する調査報告について

第２回日本語教室支援協議会（令和４年３月５日オンライン開催）

【議題】

- ・令和３年度の事業報告について（研修会、地域日本語教育コーディネーター候補者の公募及び育成）
- ・令和４年度以降の日本語教室支援策について

（取組４）市区町村への意識啓発のための取組

・在留外国人数４００人以上でありながら地域日本語教室のない町に空白地域解消のための協力を促し、日本語教室の立ち上げが困難である理由に関する調査を行い、どのような支援があれば日本語教室が開設できるかを探った。

・空白地域や課題を抱える日本語教室へ、地域日本語教育コーディネーター候補者をアドバイザーとして派遣し、日本語教室の設立や運営に必要な助言を行うとともに、市町村との連携の必要性を説明した。

・県内市町村の日本語教育担当者に対してその経験に応じて取組５の講座の参加を促し、日本語教育についての意識啓発を図った。

(取組 5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数(実人数): 400人)			
・人材発掘のための初心者向け講座 日本語教室ボランティアや地域の外国人住民の支援に興味を持つ県民向けに、日本語教室・日本語指導についての紹介や、ボランティアとして必要なやさしい日本語について学ぶ講座を実施した。 開催日: ①11月7日(日)、②12月6日(月) 参加者数: ①166人、②126人 開催場所: ①川越会場、熊谷会場、オンライン、②大宮会場、越谷会場、オンライン 研修内容: ・地域住民が日本語教室に参加することの意義やコミュニケーションのコツについて (講師: 日本語教室支援協議会メンバー) ・やさしい日本語(講師: 聖心女子大学 岩田一成氏) ・日本語教室紹介 ・経験者向けスキルアップ講座 国際交流基金日本語国際センターと連携し、日本語指導の方法についてグループワークを交えながら学習する講座を実施した。県内各地で日本語教室に参加されているボランティアの方同士での情報交換の機会となった。 開催日: ①12月16日(木)、②1月12日(月) 参加人数: ①69人、②39人 開催場所: ①②国際交流基金日本語国際センター(さいたま市)、オンライン 研修内容: ・JF日本語教育スタンダードとCan-do、ICT教材の活用について (講師: 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター専任講師 清水まさ子氏、羽吹幸氏)			
(取組 6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○			
【 】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数		受講者数 (実人数)	
活動 1	【名称】 【目標】 【実施回数】 回(1回 時間) 【受講者数】 人(人× か所) 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月		

	【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
その他の取組（取組 7 ～ 14 のうち、取り組んだものについて記載）	
【名称】 【実施箇所数】 【実施時間数】 計 時間 【具体的な実施内容】	

2－2．市区町村の日本語教育の取組への支援
(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育
(取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
3．効果
(1) 令和3年度の実施目標に対する評価 ①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） ①日本語能力が十分でない外国人の日本語学習を支援することにより、今後も増加が見込まれる外国人が地域で能力を発揮し、安心して生活できる、多文化共生の社会づくりを推進するため、埼玉県日本語教育の基本的方針（令和3年7月策定）に基づく施策を推進する。 ②本県の日本語教室の多くは民間団体やボランティアグループにより運営されており、指導者数や指導内容のばらつきや所在地の偏りがある。この課題に対応するため、初心者向け研修や経験者向け研修を実施し、支援人材の裾野の拡大及び質の向上を進める。 ③日本語学習支援に興味・意欲がある者は多くいる一方で、多くの日本語教室は支援者の高齢化や人手不足が課題となっている。この課題に対応するため、研修会の場で日本語教室の活動紹介を実施し、研修会参加者と日本語教室のマッチングを進める。また、オンライン等を活用し、若い世代の人材確保を進める。 ④地域日本語教育コーディネーター候補者をアドバイザーとして派遣し、日本語教育空白地域の解消に努める。 ②達成状況 ①令和3年7月に「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。総合調整会議である多文化共生推進会議や埼玉県日本語教室支援協議会で方針の策定について報告し、方針の具現化のために検討を行った。例えば、この方針において「地域の日本語教育」は「日本語教室の設置状況は地域により差がみられる」ことから、「日本語を教える人材の質の担保・量の確保」を図り、学習内容を一定水準に保つことが重要である」。また「地域の日本語教室では教室の運営を担うボランティアの高齢化が進み、人材確保が課題となっている。」としているため、地域日本語教育コーディネーター候補者をアドバイザーとして派遣することでの空白地域の解消や、人材確保及びスキルアップを目指した研修について企画を行い多文化共生の社会づくりを推進するための施策について検討を行っている。 また、課題を抱える地域日本語教室に対しても地域日本語教育コーディネーター候補者をアドバイザーとして派遣した。2団体においてそれぞれ現在の日本語教室支援人材に求められる役割や教育現場における日本語学習支援の在り方について助言がされ、方針にある「県内における日本語教育の機会の拡充」の具現化に寄与している。 ②取組5にあるとおり、「人材発掘のための初心者向け講座」や「経験者向けスキルアップ講座」を実施した。初心者向け講座においては、日本語教室の意義や外国人学習者とのコミュニケーションのコツについて講座を提供するのみならず、日本語教室の紹介をおこない支援人材の確保に努めた。スキルアップ講座

においては国際交流基金 日本語国際センターと連携し日本語指導方法について講座を提供し、さらに日本語教育支援人材同士の情報交換の場を兼ねることで知見を広げる機会も設定できた。

③②同様、取組 5 にあるとおり「人材発掘のための初心者向け講座」開催し、講座内では実際に日本語教室で活動するボランティアや外国人住民の協力のもと現場の声を紹介しながら、支援人材の確保に努めた。特に高齢化が問題になっていることから、若い世代の人材確保を進めるために休日開催やオンライン開催にふみきったことで、現役教員や高校生、大学生の参加を確保することができた。また、実施アンケートの結果、日本語教室ボランティアに参加経験のない方 131 名のうち 126 名が「今後活動したい」「できれば活動したい」と回答しており、日本語教室参加へのモチベーションアップを図ることができ、潜在的な日本語教育支援人材が確保されたことについて一定の成果が得られている。

④取組 2-2 にあるとおり、埼玉県日本語教室支援協議会のメンバーを中心に、日本語教室の運営や設立に知見を持つ人材 3 名を候補者とし、「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として地域日本語教室の課題解決や空白地域の解消のため市町村や日本語教室へアドバイザーとして派遣し、活動を通して育成を行った。その中で、県内に 14 町村ある空白地域のうち 2 町について、県から派遣したアドバイザーの助言を受け、ボランティアと町役場が連携し、新しく日本語教室を設立する準備段階に入っている。

(2) 個別の取組に対する評価

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（ 2 ）回 当年度（ 2 ）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（ 1 ）人 当年度（ 1 ）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ 0 ）人 当年度（ 0 ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（ 6 ）回（3会場＋オンライン）
当年度（ 4 ）回（6会場＋オンライン）
- ・実施した日本語教室：前年度（ - ）回（ 箇所） 当年度（ - ）回（ 箇所）

①-2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・人材発掘のための初心者向け講座 参加者 292 人（目標 400 人）
- ・経験者向けスキルアップ講座 参加者 108 人（目標 200 人）
- ・アドバイザー派遣 30 時間（目標 延べ 60 回）

講座については、休日開催やオンライン開催等の努力したところ、令和 2 年度よりも参加者が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で目標人数までは伸び悩んだ。2 種類のための講座で 600 人の確保は困難であることから、来年度は「日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型研修」を追加で開催し、令和 2～3 年度に既存の研修に参加された方がさらに学習する機会が得られるようにし、参加者 600 人を目指す。

アドバイザー派遣については新型コロナウイルス感染症拡大の影響でお休み中の日本語教室も多いことから、派遣を希望する市町村や日本語教室の数の確保が困難であった。しかしながら、派遣したうち 2 町においては新規日本語教室の設立について具体的に準備を進められていることや、派遣した日本語教室においても日本語教育の推進に関する基本的な方針の具現化に寄与するなど、一定の成果を得られている。また、アドバイザー派遣を通じて地域日本語教育コーディネーター候補者 3 名を育成することができた。

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

- ・ 県国際課が事務局となり、知事部局・市町村、日本語教室代表者、日本語教育に係る学識経験者、外国人受入企業等がから構成される多文化共生施策を総合的に推進するための多文化共生推進会議（総合調整会議）において、年に2回、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育支援事業の推進に係る助言及び効果検証を行った。
- ・ 県国際交流協会内に、市町村、教育委員会、国際交流団体、日本語教室代表者、日本語教師等から構成される埼玉県日本語教室支援協議会を設置し、日本語教育に関する協議や情報共有を実施。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

- ・ 令和3年度より、県内に立地し日本語教育に関する高度なノウハウを有する（独）国際交流基金日本語国際センターと連携し、JF 日本語教育スタンダードや JF 生活日本語 Can-do といった、専門家の分析による日本語教育指導の方法を学ぶことのできる講座を実施した。
- ・ 日本語教室の運営や設立に知見を持つ人材を地域日本語教育コーディネーター候補者として公募することで、県の日本語教育を担うことのできる人材を新たに発掘し、図り日本語教育の課題解決を推進するため連携した。
- ・ 空白地域の市町村と連携し、空白地域解消のためアドバイザーを派遣した。

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・ 地域日本語教育の課題解決や方針の具現化のため地域日本語教育コーディネーター候補者を育成のため派遣したことで、今後の地域日本語教育コーディネーターによる相談体制作りの基礎を構築することができた。
- ・ 地域日本語教育コーディネーター候補者として育成した3名については、令和4年度には地域日本語教育コーディネーターとして配置し、アドバイザー業務のみならず、日本語教室推進会議の中で県内日本語教育の推進のための検討や日本語教室の空白地域解消や課題解決のため活動してもらう予定である。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・ 令和3年7月に策定された「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」について、案を公表しパブリックコメントや市町村への意見照会を実施し、また策定後にはプレスリリースを行い公表した。
- ・ 地域日本語教育コーディネーター候補者の公募について、県国際交流協会ホームページで募集を行った。また、アドバイザー派遣を希望する市町村や日本語教室を募集するため、域内市町村のみならず、県に登録している外国人支援ボランティアであり、日本語教室や市町村国際交流協会で活動されている方が多い埼玉県多文化共生キーパーソンへ周知することで、実際に日本語教室で日本語指導に当たっている方へも直接周知されるようにした。
- ・ 研修会の実施においても同様に、市町村のみならず埼玉県多文化共生キーパーソンへ周知することで、実際に日本語教室で日本語指導に当たっている方へも直接周知されるようにした。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

県内の日本語教育はボランティアが担う日本語教室が中心となっているため、人材確保が一つの課題となっている。特にボランティアの高齢化が課題になっており、若い世代への働きかけのためには「人材発掘のための初心者向け講座」には学生や働き盛り世代の参加者の確保が課題である。そこで、休日開催やオンライン開催を行い、現任教員や大学生、高校生などより若い世代の参加者を確保することができた。

新たな地域日本語教室を運営するためには、運営者が場所の確保や広報を要する一方で、日本語教室は民間団体やボランティアグループで運営されることが多く、独自で場所の確保や広報を行うことは困難が伴う。そこで、空白地域での日本語教室設立にあたっては町村と連携し、公民館等の場所の確保や町の広報なのでボランティア・学習者の募集がなされるよう、あらかじめ在住外国人数が400名以上の町に対し、県から空白地域解消のための協力を呼びかけた。その結果、2町において町と教室が連携して日本語教室の開設への検討・準備を開始している。

(2) 今後の展望

研修を2種類開催することで人材確保やスキルアップに一定の効果を得られているが、一方で初心者向けと経験者向けとで研修の対象者を分けているため、日本語教室でのボランティア経験のない人とある人が直接コミュニケーションをとる機会がないという問題がある。ボランティア希望者が生の声を聴く機会や、またボランティアを募集している日本語教室にとってのマッチングの機会が限られてしまっているため、初心者・経験者が研修等で直接コミュニケーションを取れる機会を作ることが課題である。

また、地域日本語教育コーディネーター候補者がアドバイザー業務として、日本語教室を個別に支援し課題解決に後押しすることは非常に有意義である一方で、日本語教室が抱える課題は、例えば日本語がまったく話せない外国人への指導方法やオンライン指導の導入方法など共通していることも多い。共通する課題について、教室1つ1つに対して対処することは効率的とは言えず、複数教室への効率的な支援が課題として掲げられる。

そこで、令和4年度には「日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型講座」として日本語教室が共通して抱える個々の課題にどう対応すべきかをテーマについて研修を開催する。初心者も日本語教室でのボランティア開始後に直面する可能性のある課題も多いことから、経験を問わず広くボランティア・ボランティア希望者を対象とし、初心者と経験者が交流できるようにしていくことを検討している。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
5	人材発掘のための初心者向け講座（大宮会場）
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
2-2	①地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー募集チラシ	○
2-2	②地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー募集について	○
2-2	③地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣先募集	○
3	①第1回埼玉県日本語教室支援協議会資料	
3	②第2回埼玉県日本語教室支援協議会資料	
5	①日本語教室ボランティア講座の開催案内チラシ	○
5	②日本語教室ボランティア講座（初心者向け）実施結果	
5	③日本語教室ボランティア講座（経験者向け）実施結果	
5	④日本語教室ボランティア講座（初心者向け）資料	
5	⑤日本語教室ボランティア講座（経験者向け）資料	